

福井市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

平成１７年１０月７日

条例第２６号

（設置）

第１条 道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため福井市自動車駐車場（以下「自動車駐車場」という。）を設置する。

（名称及び位置）

第２条 自動車駐車場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
福井市大手駐車場	福井市大手３丁目１０番１号
福井市大手第２駐車場	福井市大手３丁目１２番２０号
福井市本町通り地下駐車場	福井市順化１丁目及び中央３丁目地係市道都市計画道路桜橋線

（供用時間等）

第３条 自動車駐車場の供用時間は、午前０時から午後１２時までとする。

２ 自動車駐車場の入庫及び出庫をすることができる時間は、第１０条の規定による指定を受けて自動車駐車場の管理を行うもの（以下「指定管理者」という。）が市長の承認を受けて定める。
この場合において、指定管理者は、当該入庫及び出庫をすることができる時間について、自動車駐車場の見やすい場所に掲示する等の方法により公表しなければならない。

３ 市長は、特別の理由があると認める場合は、前項に規定する入庫及び出庫をすることができる時間を変更することができる。

（利用期間）

第４条 自動車駐車場の１回の利用（定期駐車を除く。）は、入庫した日から起算して７日目の午後１２時までを限度とする。ただし、市長が特別に認めるときは、この限りでない。

（利用できる自動車）

第５条 自動車駐車場を利用することができる自動車の種類は、道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）第３条の普通自動車で、次の表の左欄に掲げる自動車駐車場の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める要件を満たすものとする。

自動車駐車場の名称	利用できる自動車	
福井市大手駐車場	積載物を含め、長さ５メートル、幅１．９メートル及び高さ２．３メートル以下のもの	
福井市大手第２駐車場	機械式	積載物を含め、長さ５．３メートル、幅１．９メートル及び高さ１．５５メートル以下のもの
	自走式	積載物を含め、長さ５．０メートル、幅２．０メートル及び高さ２．４メートル以下のもの
福井市本町通り地下駐車場	積載物を含め、長さ５．３メートル、幅２．０５メートル及び高さ２．０５メートル並びに重さ２．５トン以下のもの	

（駐車の拒否）

第６条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、駐車を拒否することができる。

- (1) 自動車駐車場の施設及び設備（以下「施設等」という。）を汚損し、又は破損するおそれがあるとき。
- (2) 駐車しようとする自動車が発火性又は引火性の物品その他の危険物を積載しているとき。
- (3) 前２号に掲げるもののほか、自動車駐車場の管理及び運営上支障があるとき。

（自動車駐車場の利用料金）

第７条 自動車駐車場の利用をする者は、指定管理者にその利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を支払わなければならない。

- ２ 利用料金の額は、別表に定める上限額を超えない範囲内で指定管理者が定める額とする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ、当該利用料金の額について市長の承認を受けなければならない。
- ３ 指定管理者は、利用料金をその収入として収受するものとする。
- ４ 指定管理者は、市長の承認を受けたときに限り、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

（禁止行為）

第８条 自動車駐車場を利用する者（以下「利用者」という。）は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 施設等又は駐車中の自動車を汚損し、又は破損すること。

(2) 他の自動車の駐車を妨げること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、自動車駐車場の管理上支障がある行為をすること。

(引取りの請求)

第8条の2 市長は、利用者があらかじめ市長又は指定管理者への届出を行うことなく、第4条に規定する期間を超えて自動車を駐車させている場合又は定期駐車に係る利用者が定期駐車することができる期間が終了した日から起算して7日を超えて自動車を駐車させている場合は、当該利用者に通知し、又は当該自動車を駐車させている自動車駐車場（以下この条、第8条の4及び第8条の5において「当該自動車駐車場」という。）において掲示することにより、市長が指定する日までに当該自動車を引き取ることを請求することができる。

2 前項の場合において、利用者が自動車の引取りを拒み、若しくは引き取ることができないとき、又は市長の過失なくして利用者を確知することができないときは、市長は、自動車の所有者等（自動車検査証に記載された所有者及び使用者をいう。以下同じ。）に通知し、又は当該自動車駐車場において掲示することにより、市長が指定する日までに当該自動車を引き取ることを請求し、これを引き渡すことができる。この場合において、利用者は、当該自動車の引渡しに伴う一切の権利を放棄したものとみなし、市長に対して自動車の引渡しの要求その他の異議又は請求の申立てをすることができないものとする。

3 市長は、前2項の請求を書面により行う場合は、市長が指定する日までに引取りがなされないときは引取りを拒絶したものとみなす旨を付記することができる。

4 市長は、第1項の規定により指定した日を経過した後は、自動車について生じた損害については、市長又は指定管理者の故意又は重大な過失によるものを除き、賠償の責めを負わない。

(自動車の調査)

第8条の3 市長は、前条第1項の場合において、利用者又は所有者等を確知するために必要な限度において、自動車（車内を含む。）を調査することができる。

(自動車の移動)

第8条の4 市長は、第8条の2第1項の場合において、管理上支障があると認めるときは、利用者若しくは所有者等に通知し、又は当該自動車駐車場において掲示することにより、自動車を他の場所に移動させることができる。

(自動車の処分)

第8条の5 市長は、利用者及び所有者等が自動車を引き取ることを拒み、若しくは引き取ること

ができず、又は市長の過失なくして利用者及び所有者等を確認することができない場合であって、利用者及び所有者等に通知し、又は当該自動車駐車場において掲示することにより、期限を定めて自動車の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないときは、催告をした日から起算して3月を経過した後、利用者及び所有者等に通知し、又は当該自動車駐車場において掲示することによりあらかじめ予告した上で、公正な第三者を立ち会わせて、当該自動車の売却、廃棄その他の処分をすることができる。この場合において、自動車の時価が売却に要する費用(催告後の自動車の保管に要する費用を含む。)に満たないことが明らかである場合は、利用者及び所有者等に通知し、又は当該自動車駐車場において掲示することによりあらかじめ予告した上で、引取りの期限を経過した後、直ちに公正な第三者を立ち会わせて、当該自動車の売却、廃棄その他の処分をすることができる。

2 市長は、前項の規定により自動車を処分した場合は、遅滞なくその旨を利用者及び所有者等に通知し、又は当該自動車駐車場において掲示しなければならない。

3 市長は、第1項の規定により自動車を処分した場合で、処分によって生じる収入があるときは、当該収入の額を利用料金並びに自動車の保管、移動及び処分のために要した費用から控除するものとする。この場合において、不足があるときは利用者又は所有者等に対してその支払を請求し、残額があるときはこれを利用者又は所有者等に返還するものとする。

(損害の賠償)

第9条 利用者は、施設等を汚損し、破損し、又は滅失させたときは、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときは、賠償額の全部又は一部を免除することができる。

(指定管理者による管理)

第10条 自動車駐車場の管理は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(指定管理者が行う業務)

第11条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 自動車駐車場の供用に関する業務

(2) 施設等の維持管理に関する業務

(3) 前2号に掲げるもののほか、自動車駐車場の管理上市長が必要と認める業務

(指定管理者による管理の期間の限度)

第 1 2 条 指定管理者が自動車駐車場の管理を行う期間の限度は、指定管理者の指定を受けた日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 5 年とする。ただし、再指定を妨げない。

（指定管理者の指定の申請）

第 1 3 条 指定管理者の指定（前条ただし書の再指定を含む。以下同じ。）を受けようとするものは、自動車駐車場の事業計画に関する書類、組織及び業務実績に関する書類その他の規則で定める書面を添えて、市長に申請しなければならない。

（指定管理者の指定）

第 1 4 条 市長は、指定管理者の指定の申請があったときは、次に掲げる基準を満たしているもののうちから、最も適当と認める団体を指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て、指定管理者の指定をしなければならない。

- (1) 前条の事業計画（以下この項において「事業計画」という。）による自動車駐車場の管理が住民の平等利用を確保することができるものであること。
- (2) 事業計画の内容が自動車駐車場の効用を最大限に発揮させることができるものであること。
- (3) 事業計画の内容が自動車駐車場の適切な維持及び管理を図るものであること。
- (4) 指定管理者の指定の申請をしたものが自動車駐車場の管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有すること。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、前条の規定による申請がなかったとき又は特に必要と認めるときは、同条の規定による申請によらないで、自動車駐車場の管理及び運営を効果的に達成することができるものを指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て、指定管理者の指定をすることができる。

3 市長は、第 1 項の規定により指定管理者の候補者を選定するときは、あらかじめ、福井市附属機関設置条例（平成 1 0 年福井市条例第 1 8 号）第 2 条の規定により設置する福井市指定管理者選定委員会の意見を聴かななければならない。

（指定の取消し等）

第 1 5 条 市長は、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 1 1 項により、前条第 1 項及び第 2 項の規定による指定を取り消し、又は期間を定めて管理及び運営の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定管理者の指定が取り消され、新たな指定管理者が自動車駐車場の管理及び運営を行うまでの期間又は指定管理者が管理及び運営の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜ

られた期間における自動車駐車場の管理及び運営は、必要に応じて市長が行うものとする。この場合において、第3条、第6条及び第7条の規定中指定管理者の権限とされているものについては、市長の権限とし、市長がしたものとみなす。

- 3 第1項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理及び運営の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じても、市長はその賠償の責めを負わない。

（指定管理者の指定等の公示）

第16条 市長は、指定管理者の指定をしたとき又はその指定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公示するものとする。

（事業報告書の作成及び提出）

第17条 指定管理者は、毎年度終了後2月以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において指定管理者の指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して2月以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

(1) 自動車駐車場の管理業務の実施状況及び利用状況

(2) 利用料金の収入実績

(3) 自動車駐車場の管理に係る経費の収支状況

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定管理者による自動車駐車場の管理の実態を把握するために必要なものとして市長が別に定める事項

（指定管理者の原状回復義務）

第18条 指定管理者は、自動車駐車場の管理の期間が満了したとき又は指定管理者の指定を取り消され、若しくは期間を定めてその管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった施設等を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長の承認を受けたときは、この限りでない。

（秘密保持義務）

第19条 指定管理者の業務に関与する者は、自動車駐車場の管理の業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。指定管理者の業務に関与しなくなった後も、同様とする。

（福井市本町通り地下駐車場の利用に関する標識）

第20条 道路法（昭和27年法律第180号）第24条の3の標識は、次に掲げる事項を明示したものでなければならない。

- (1) 利用料金の額
- (2) 駐車することができる時間
- (3) 利用料金の徴収方法
- (4) その他駐車場の利用に関し必要と認められる事項

2 前項の標識は、福井市本町通り地下駐車場を利用しようとする者の見やすい場所に設けなければならない。

(委任)

第 2 1 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。

(準備行為)

2 指定管理者の指定及びその指定に関し必要なその他の行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(福井市駐車場条例の一部改正)

3 福井市駐車場条例 (昭和 4 1 年福井市条例第 2 5 号) の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則 (平成 1 9 年条例第 4 6 号)

この条例は、平成 1 9 年 1 0 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 2 2 年条例第 3 3 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 3 年 1 月 1 日から施行する。

(福井市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の施行の際現に福井市自動車駐車場に入庫している自動車に係る第 1 条の規定による改正後の福井市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例第 3 条の 2 の規定の適用については、当該自動車は、この条例の施行の日に入庫したものとみなす。

附 則 (平成 2 4 年条例第 6 号)

この条例は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 2 6 年 3 月 2 5 日条例第 3 号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

(使用料等に関する経過措置)

- 2 この条例 (第 3 1 条、第 3 3 条、第 3 8 条及び第 3 9 条の規定を除く。) による改正後のそれぞれの条例の規定は、この条例の施行の日 (以下「施行日」という。) 以後の使用、利用、占有、観覧、配湯、採取及び搬入等 (以下「使用等」という。) に係る使用料、利用料、利用料金、占有料、観覧料、配湯料、採取料、土砂採取料及び手数料 (以下「使用料等」という。) について適用し、施行日前の使用等に係る使用料等については、なお従前の例による。

(定期駐車に関する経過措置)

- 4 この条例の公布の際現に第 1 条及び第 3 条の規定による改正前のそれぞれの条例の規定により発行されている定期駐車券は、施行日以後においても、なお従前の例により使用することができる。
- 5 第 1 条及び第 3 条の規定による改正後のそれぞれの条例の規定による定期駐車に係る利用料金の収受その他定期駐車に関し必要な行為は、施行日前においても行うことができる。

附 則 (平成 2 6 年 9 月 2 4 日条例第 3 3 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 2 6 年 1 1 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の福井市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の規定は、この条例の施行の日 (以下「施行日」という。) 以後の駐車に係る駐車料金について適用し、施行日前の駐車に係る駐車料金については、なお従前の例による。

附 則 (平成 3 1 年 3 月 2 0 日条例第 7 号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 3 1 年 1 0 月 1 日 (以下「施行日」という。) から施行する。

(使用料等に関する経過措置)

- 2 この条例 (第 4 3 条、第 5 6 条及び第 5 7 条の規定を除く。) による改正後のそれぞれの条例の規定は、施行日以後の使用、利用、占有、観覧、配湯、採取及び搬入等 (以下「使用等」という。) に係る使用料、利用料、利用料金、占有料、観覧料、配湯料、採取料、土砂採取料及び手数料 (以下「使用料等」という。) について適用し、施行日前の使用等に係る使用料等について

は、なお従前の例による。

（定期駐車に関する経過措置）

- 4 施行日において現に第 2 条及び第 4 条の規定による改正前のそれぞれの条例の規定により発行されている定期駐車券は、施行日以後においても、なお従前の例により使用することができる。
- 5 第 2 条及び第 4 条の規定による改正後のそれぞれの条例の規定による定期駐車に係る利用料金の収受その他定期駐車に関し必要な行為は、施行日前においても行うことができる。

附 則（令和 2 年 3 月 2 4 日条例第 1 1 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

（定期駐車等に関する経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）において現に改正前の福井市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の規定により発行された定期駐車券及び回数駐車券は、施行日以後においても、なお従前の例により使用することができる。

別表（第 7 条関係）

利用料金の上限額	
1	駐車を開始した時から 1 時間以内は、1 台につき 3 0 分までごとに 1 5 0 円とする。
2	前項に規定する時間を超えて駐車するときは、1 台につき 3 0 分までごとに 1 0 0 円とする。

備考 上の表の規定にかかわらず、福井市大手駐車場及び福井市大手第 2 駐車場における月曜日から金曜日まで（国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）第 3 条に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 7 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分までの利用料金の上限額は、次に掲げるとおりとする。

（ 1 ） 駐車を開始した時から 3 0 分間は、無料とする。

（ 2 ） 前号に規定する無料時間を超えて駐車するときは、1 台につき 3 0 分までごとに 1 0 0 円とする。